

## 加齢等による買物等の生活困難がある人に対する支援に関する検討 － 岡山県真庭市に関わる調査報告書等をもとに －

A study on life support for people with difficulties in daily activities such as shopping:

Based on the research reports related to Maniwa City in Okayama Prefecture

石 飛 猛

キーワード：過疎地域 生活困難 積極的撤退 地域経済構造分析 社会的企業 障害者就労支援

### 要 旨

過疎地域である岡山県真庭市の地域経済の3本柱は、政府支出（建設・土木や医療福祉分野、公務分野）による雇用、製造業による雇用、そして年金収入である。このうち、政府支出による建設・土木分野の予算抑制に加え、製造業もリーマンショック以降、停滞しており地域経済は疲弊している。一方、真庭市の調査によると10年後には約9割の自治会で買い物弱者を抱えるという。本稿では、先行調査資料等を使って真庭市の地域経済の現状と生活支援について検討する。

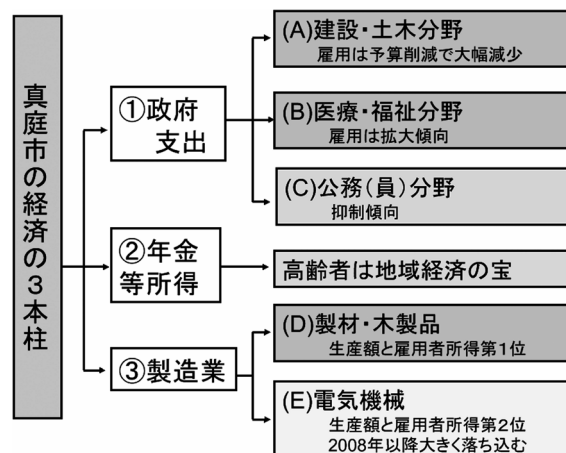
### はじめに

真庭市は岡山県北部に位置し、合併で誕生した人口約5万人の過疎地域の指定を受けた町である。古くは、たたら製鉄や林業の拠点であったが、明治以降は植林によりひのきの産地となり、製材業が盛んである。近年は、バイオマス構想<sup>1)</sup>に基づき生物資源を生かしたまちづくり＝木質系資源活用産業クラスターの形成を目指しており、全国から視察が絶えないが観光資源（バイオマスツアー）とみなして受け入れ活用している。

真庭市の地域経済の第一の柱は、以下で検討するように、政府支出による建設・土木分野や医療福祉分野、公務員分野の雇用であり、第二の柱は年金所得である。図の①と②の政府部門支出によって地域経済が

支えられている点は、他の過疎地域と同様であるが、第三の柱が工業製品の生産による雇いで、このうち製材・木製品の比率が高い点が真庭市の特徴であり強みである。

ところが、建設・土木の政府支出が大幅に抑制され雇用や所得が打撃を受けたところへ、2008年のリーマンショックによって工業製品の生産が減少したため真庭市の地域経済は停滞しているものと思われる。



このような状況のなかで、加齢による生活困難を抱える高齢者は増加傾向であり、また、買い物等の生活困難の支援は介護保険制度による介護支援だけでは充足できていない。とりわけ山間部の集落に居住する高齢者等への生活支援が求められており、今こそ市町村

行政の手腕と責任が問われるが、真庭市行政の動きはどうか。

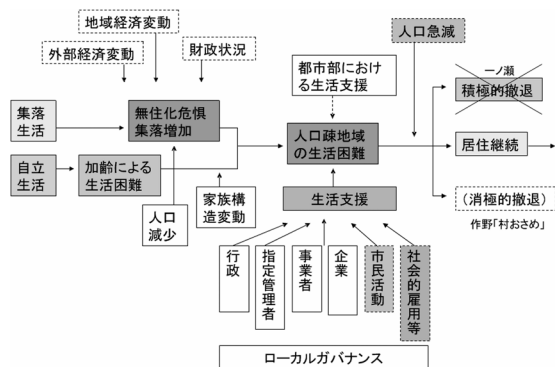
こうしたなか、国の審議会<sup>2)</sup>では、2050年には過疎化が進む地域では人口が現在の半分以下になるとの見通しが示された。これを受けて中山間地域の多くが無住化すると見込み<sup>3)</sup>、限界集落の住民を強制的に移住させるべきという「積極的撤退」<sup>4)</sup>などの効率論が出てきている。

住み慣れた所で住み続けたいという当り前の願いを効率論で押しとどめ、移住を強いることは許されるのだろうか。出来る限りの努力をしても住み続けられなくなる場合を「消極的撤退」というようであるが、結果的にそうなったとしても、やれることは全てやったといえるところまでは努力をすべきである。

その意味で、支援サービスの複合化による効率化や職を求めても見つからない人たちの職場確保と生活支援を組み合わせる方法を、社会的課題解決ビジネス<sup>5)</sup>による生活支援の可能性を含めて探るべきであろう。

このような問題の構造を図に表すと図1のようになる。この構造のうち、本稿では過疎地域の典型事例として真庭市の地域経済構造を中心に検討した。支援方法に関する検討については他日を期したい。

図表1 過疎地域の生活困難



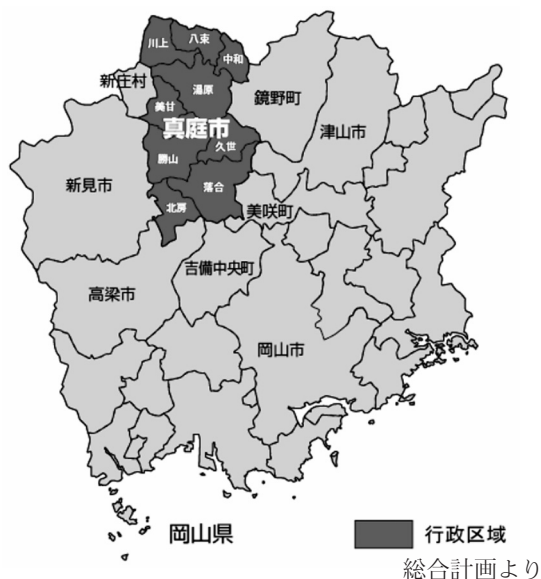
## 1. 真庭市の歴史と概要

真庭市は、2005(平成17)年3月、9町村合併で誕生。人口約5万人、面積は県の1割を超え県下最大で、県北部の過疎地域である。[図表2参照]総合計画のゾーニングでは、北部・中部・南部に区分され、それぞれ、

「蒜山高原や津黒高原などの広がる北部」、「のどかな山間地域に集落が立地し湯原温泉郷や出雲街道の宿場町のたたずまいなどを残す中部」、「行政、文化、商工業、医療・福祉等の機能集積が進む南部」と特徴が記されている。

南部は、明治以前から旭川の高瀬舟や出雲街道など交通の要衝で、勝山藩、津山藩、幕府直轄地など分割的な統治が行われた。明治以降、植林が行われ、林業、養蚕、製糸等を中心とする産業・交通・教育の中心として栄えた。戦後は製材、米作、建設・土木などが産業の中心で、中国道開通にともない工場誘致が行われた。現在の真庭市も、このような地域資源を生かしたまちづくりに努めてきた先人の着眼と努力に負うところが大きい。

図表2 真庭市の位置

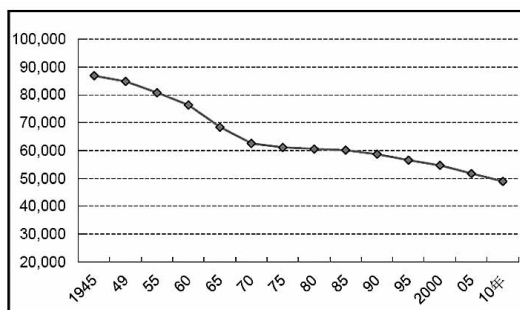


## 2. 真庭市の現状

### 2-1. 人口減少

人口は51,782人（国調17）、終戦時の約1/2水準で、65歳以上人口10,933人、死亡数が出生数より多く自然減、転出が転入より多く社会減である。市の総合計画は、高齢化率は2012年35.1%が2020年で41.0%強と推計、高齢化が進み人口は約4万人に減少すると見込んでいる。[表3・4・5参照]

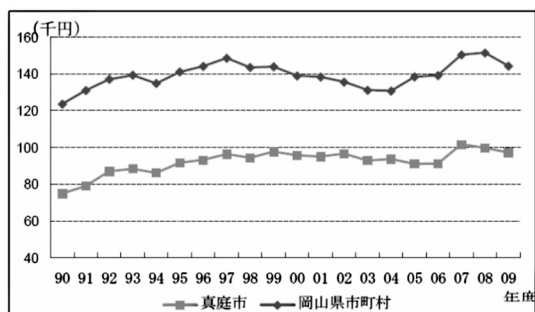
図表3 真庭市の人口の推移



総務省「国勢調査報告」各年

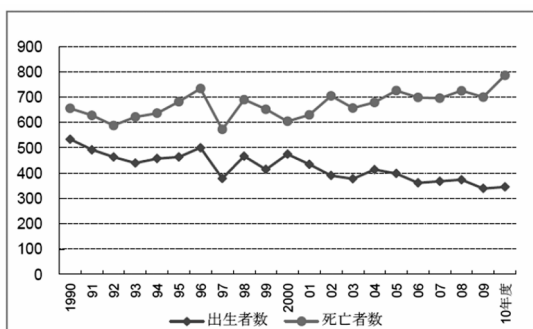
平成23年度 環境経済の政策研究2012.3 p190

図表6 真庭市人口一人当たり地方税収額の推移



出所) 総務省「市町村別決算状況調」、「住民基本台帳人口要覧」  
平成23年度 環境経済の政策研究2012.3 p192

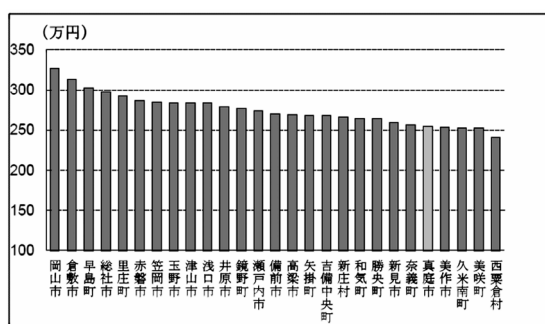
図表4 真庭市出生者数と死亡者数の推移



総務省「住民基本台帳人口要覧」

平成23年度 環境経済の政策研究2012.3 p191

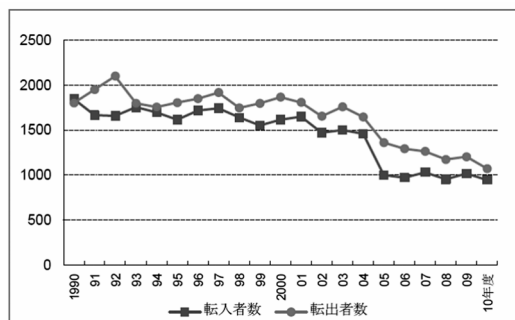
図表7 県内5番目に低い課税対象所得額



(株) J P S 「個人所得指標」

平成23年度 環境経済の政策研究2012.3 p192

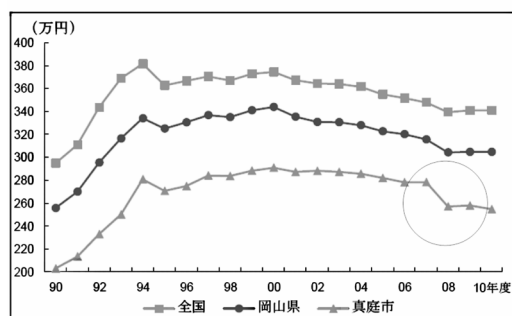
図表5 真庭市転入者数と転出者数の推移



総務省「住民基本台帳人口要覧」

平成23年度 環境経済の政策研究2012.3 p191

図表8 真庭市一人当たり課税対象所得額の推移



出所) (株) J P S 「個人所得指標」

平成23年度 環境経済の政策研究2012.3 p191

## 2-2. 所得低水準

地方税収では県平均より低い所得水準で、課税対象所得では県内5番目に低い所得水準である。[図表6・7 参照]

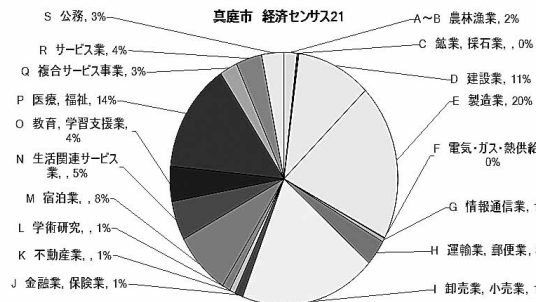
## 2-3. 2008年以降 課税所得低下

課税対象所得推移を見ると、2008年以降、真庭市の課税所得が県平均より大きく低下する。市民税の推移では、法人市民税が大きく低下するので、リーマンショックによる影響と思われる。[図表8・27参照]

## 2-4. 産業別就業者

平成17年国勢調査によると、第2次産業29.6%、第3次産業53.1%、第1次産業17.1%で、農業が16%となっているが、平成21年経済センサス-基礎調査では農林漁業は2%となっている。実態に近いのは経済センサスであろう。同経済センサスでは、製造業20%、建設業10%であり農業の比重は低い。[図表9参照]

図表9 真庭市産業別従事者数



## 2-5. 地域産業の現状

『真庭市バイオマスタウン構想書』や市の『総合計画』は地域産業の現状を以下のように記述しているが、このままでは経済構造はつかめない。

林業：明治以降、ヒノキの産地として発展、木材産業がさかんに。だが平成16年度の台風被害や木材価格の低迷で厳しい経営状況。

工業：製材所は全国屈指の集積があり、木質系資源活用産業クラスターの形成を目指している。

商業：市南部の久世地区を中心に郊外型店舗などが進出、商店街では空洞化が進行しつつある。

そこで、全県を本格的に分析した島根県の「地域経済構造分析」<sup>6)</sup>と真庭市に関する平成20年3月と平成24年3月の報告<sup>7)</sup>を基に地域経済構造を推計してみる。

## 3. 過疎地域の所得保障

### 3-1. 島根県の雲南圏域の「地域経済構造分析」

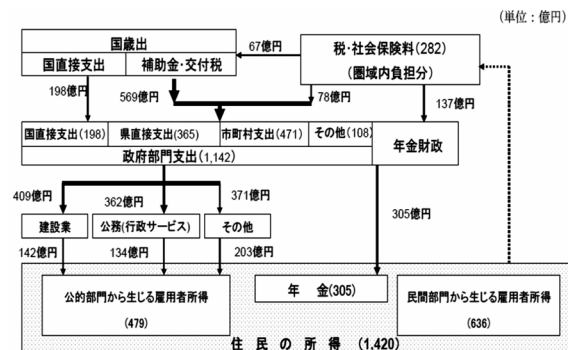
島根県の内陸型過疎地域で真庭市と共通点が多い雲南圏域の「地域経済構造分析」の数値に基づいて、

過疎地域の経済構造をみていく。雲南圏域は、人口66,194人、65歳以上人口21,629人（2005年）である。

雲南圏域では、住民所得の公的部門への依存が高く、住民の所得1,420億円のうち、公的部門から生じる雇用者所得479億円と年金305億円で55%を占める。

[図表10参照]

図表10 公的資金フロー（島根県雲南圏域）



『平成15年雲南圏域産業調査報告書』（島根県）等による

地域経済構造分析（雲南圏域）平成19年3月島根県p16

政府部門支出1,142億円のうち、地元負担は税145億円でプラス997億円。年金は給付305億円、負担137億円でプラス168億円。これらの公的支出合計ではプラス1,165億円となっている。

域内産業では域外調達670億円、域外出荷218億円でマイナス452億円。域外産業では域外調達1,062億円、域外出荷996億円でマイナス66億円。この2つを合わせた民間部門合計ではマイナス518億円。

したがって、公的部門と民間部門の合計、つまり域外からの所得の流入額＝域際収支はプラス647億円となる。

以上から、雲南圏域では、①政府部門支出と②年金給付、③域外市場産業（収支がマイナス66億円ながら主たる雇用を生み出している）の3つが地域経済を支えていると言える。[図表11参照]

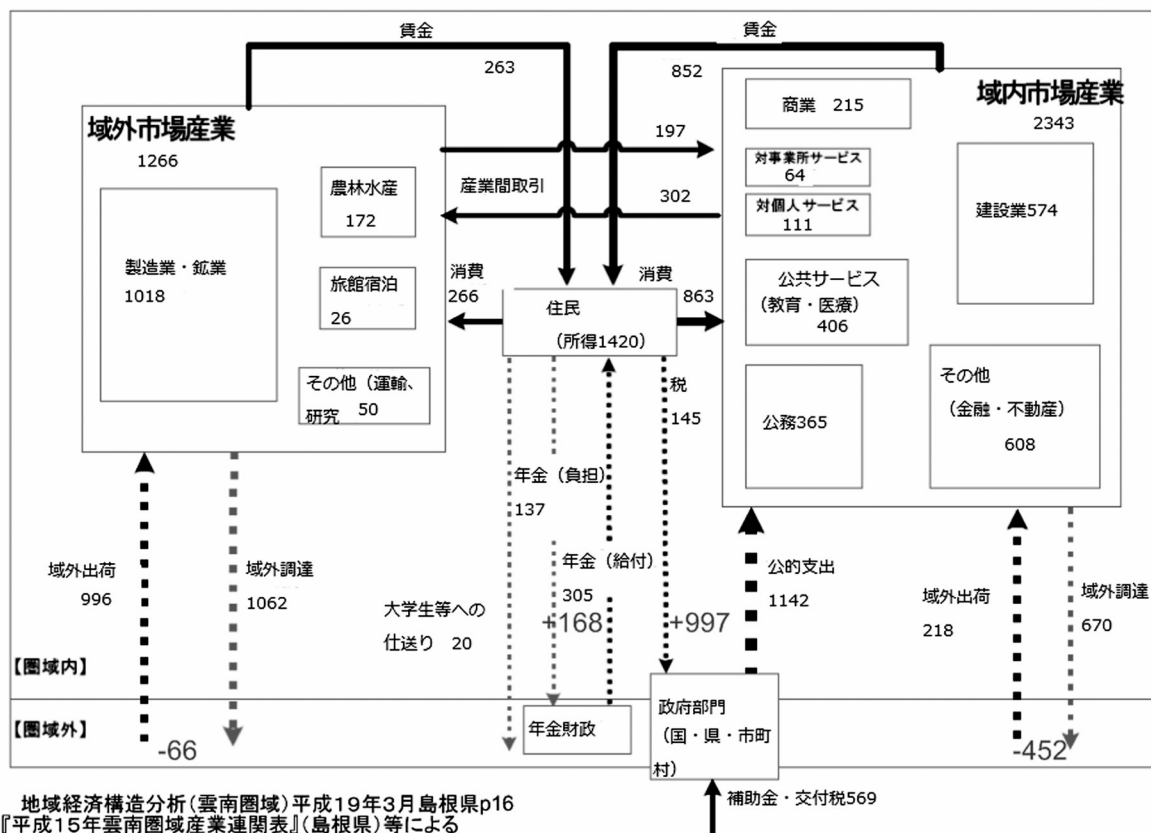
### 3-2. 過疎地域の地域経済と政府支出

過疎地域の経済の柱は、雲南圏域にみられるように、①政府支出、②年金所得、③製造業である。

このうち、①政府支出は、(A) 建設・土木分野、(B) 医療・福祉分野、(C) 公務分野の3分野がある。

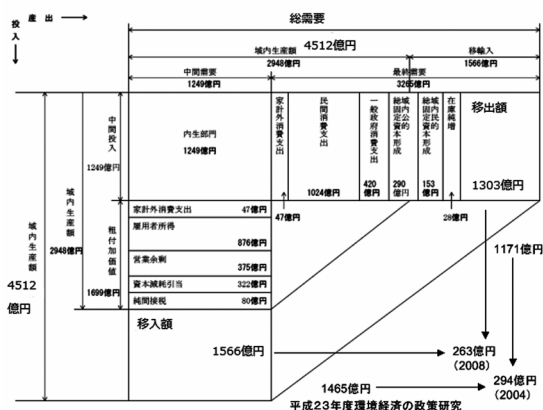
図表11 圏域における全体的なマネーフロー

(単位:億円)



図表12 真庭市の投入産出 (IO) 構造2008

真庭市の投入産出 (IO) 構造 (2008 年)



図表13 真庭市の産業部門別域際収支 (産業10部門)

産業部門	市内生産額	市内需要額	移輸出額	移輸入額	域際収支
農林水産品	14,118	10,963	12,070	△ 8,916	3,155
鉱業産品	1,965	1,597	1,375	△ 1,008	368
工業製品	82,507	89,087	77,919	△ 84,500	△ 6,580
建設・土木	39,401	39,401	0	0	0
電・ガ・熱・水・廃棄物処理	2,905	6,514	0	△ 3,609	△ 3,609
商業	13,827	25,276	3,597	△ 15,045	△ 11,449
地域サービス	24,215	30,956	3,436	△ 10,177	△ 6,741
公共サービス	55,965	56,665	6,192	△ 6,892	△ 700
対事業所サービス	5,542	12,972	3,480	△ 10,910	△ 7,430
対個人サービス	22,004	17,959	8,876	△ 4,832	4,045
その他	32,468	32,960	153	△ 645	△ 492
合計	294,916	324,349	117,101	△ 146,534	△ 29,433

(注) 域際収支は、市内生産額-市内需要額、あるいは移輸出額-移輸入額で算出される。

2004

真庭市の産業振興政策立案に係る調査報告書2008.3

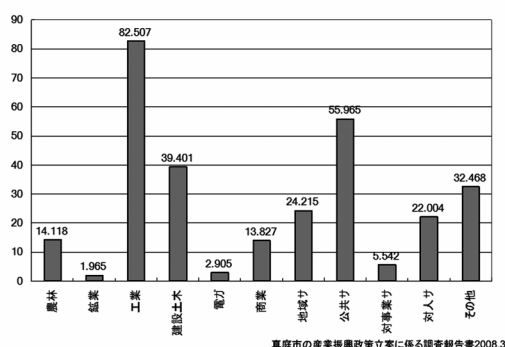


具体的には、建設・土木などの公共事業や医療保険サービス・福祉サービス、公務労働（役場・教員）であり、雇用・消費の経済機能がある。（A）の雇用は予算削減により大幅減少しており、（C）の雇用も近年、抑制傾向であるが、（B）の雇用は拡大傾向である。

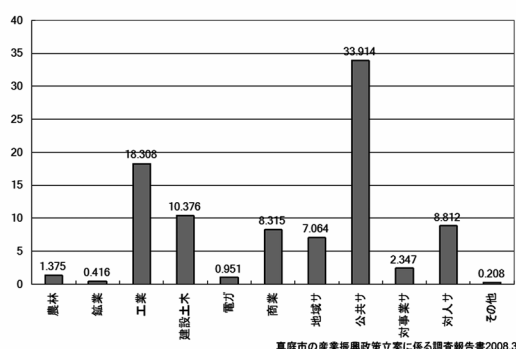
②年金所得にも地域に消費や雇用を生む経済機能があり、③製造業の種別は地域により違いがあるが、この部門の強さが地域の特色となる。

以上のように過疎地域の所得保障は、①政府支出による所得、②年金等所得、③製造業（工業製品）など企業による雇用所得の3本柱からなる。

図表14 真庭市市内生産額2004



図表15 真庭市雇用者所得2004



#### 4. 真庭市の地域経済

##### 4-1. 域際収支

真庭市の域際収支額をみると、2004年ではマイナス294億円<sup>8)</sup>、2008年ではマイナス263億円であり、「この金額は市内生産によらない所得の流入があることを意味し」<sup>9)</sup>ている。その多くは、年金と政府部門支出によるものと考えられる。[図表12・13参照]

##### 4-2. 基幹産業

第1の基幹産業は工業製品（製造業）で、市内生産額で第1位、雇用者所得で第2位である。

第2の基幹産業は建設・土木及び公共サービスで、公共サービスは雇用者所得で第1位、市内生産額で第2位、建設・土木は雇用者所得で第3位、市内生産額も第3位、「両産業に対する公共支出の大半は市外からの移転である」。<sup>10)</sup> [図表14・15参照]

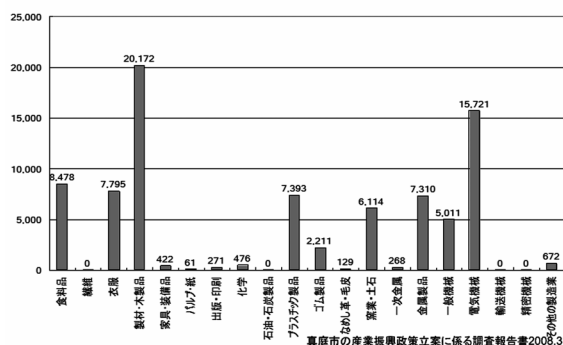
##### 4-3. 製造業（工業製品）の主力

製材・木製品が市内生産額と雇用者所得で第1位  
製材・木製品は地域資源型の産業で生産性が極めて高い。電気機械が市内生産額と雇用者所得で第2位。<sup>11)</sup>  
[図表16・17参照]

##### 4-4. 建設・土木は大幅減少

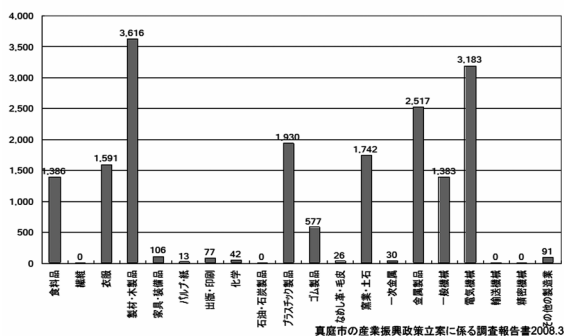
2004年から2008年の変化を見るため、両年度で比較すると、建設・土木は生産額・雇用者所得とも大幅減

図表16 真庭市市内生産額（工業製品）2004

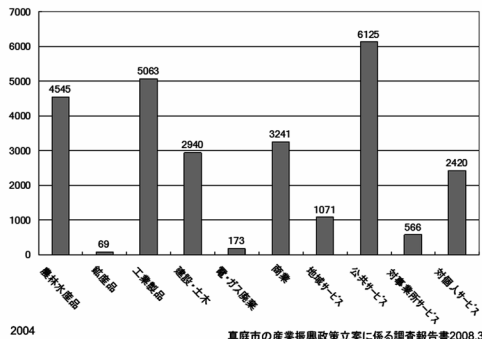


少、建設・土木は生産額・雇用者所得とも第3位から第4位へ後退。商業は雇用者所得で大幅減少。工業製品（製造業）は生産額・雇用者所得とも増加。電気・ガス・廃棄物処理が生産額で大幅増加している。[図表18・19参照]

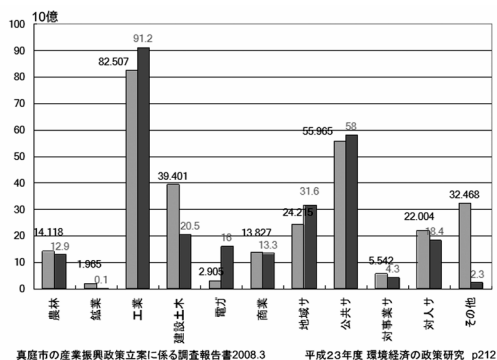
図表17 真庭市雇用者所得（工業製品）2004



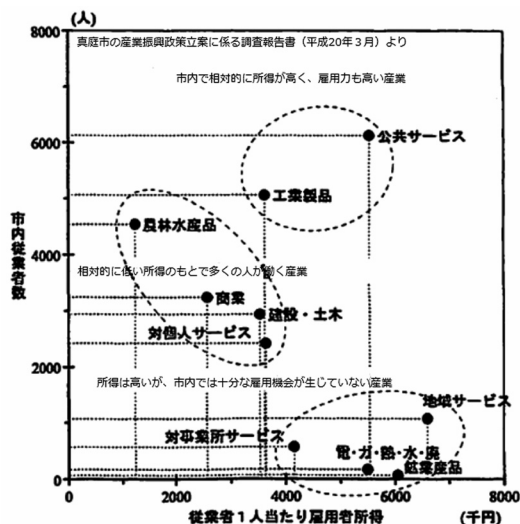
図表20 真庭市就業者数



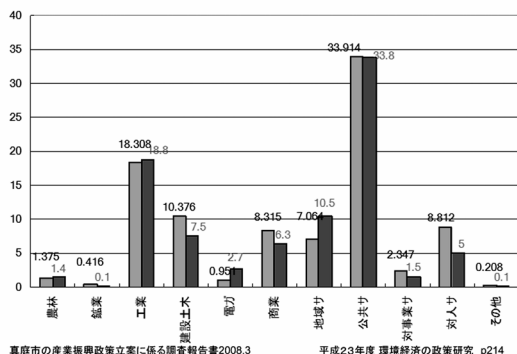
図表18 真庭市市内生産額2004－2008



図表21 真庭市産業別雇用者所得と従事者数



図表19 真庭市雇用者所得2004－2008



#### 4－5. 産業別の雇用者所得と市内従業者数

相対的に所得が高く雇用力も高いのは、公共サービスと工業製品である。低い所得で比較的多くの人が働くのは、農林、商業、建設・土木、対個人サービス。所得は高いが雇用が多くないのは、地域サービス、対事業所サービス、電気・ガス・廃棄物処理、鉱業産品

である。<sup>12)</sup> [図表20・21参照]

#### 4－6. 建設・土木が減少した原因と財政動向

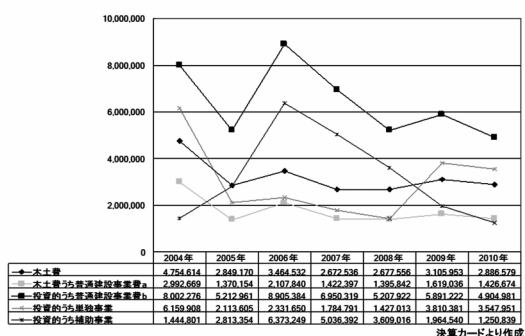
建設・土木が減少したのは建設費の国庫補助金が徐々に減少したことが背景にある。これを受け、2006年度以降、補助事業費が減少、2008年度以降の（単独）建設事業費を増加して、結果的に2005年度の建設費・木土費の水準を維持したと思われる。また、2005年度で市の建設事業費が減少しているのは合併年度であったためと思われる。2008年度以降の公債費は10%水準で推移する。一般歳出額はほぼ同水準で推移する。[図表22・23・24・25参照]

図表22 建設事業費推移（市町村集計）

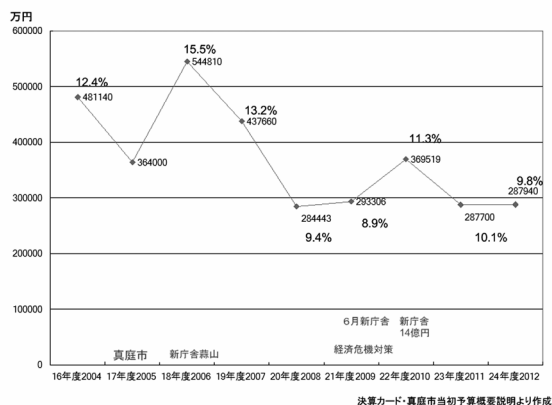
区分	普通建設事業費		
	構成比	うち 受託事業費	国直轄事業負担金
平成12年度	22.5	0.2	0.3
13	21.5	0.2	0.3
14	20.2	0.2	0.3
15	17.8	0.2	0.3
16	16.0	0.1	0.2
17	14.8	0.1	0.3
18	14.3	0.1	0.3
19	13.7	0.1	0.2
20	13.4	0.1	0.2
21	14.0	0.1	0.2
22	13.6	0.1	0.2

市町村性質別歳出決算累年比較より 構成比

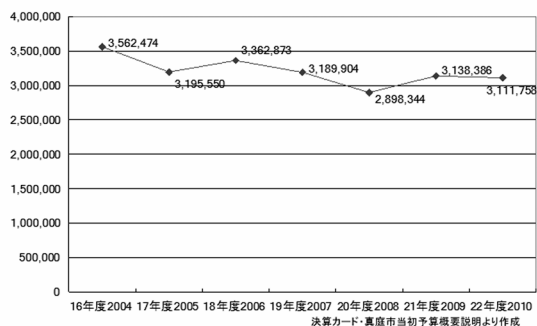
図表23 真庭市建設事業費推移 補助・単独



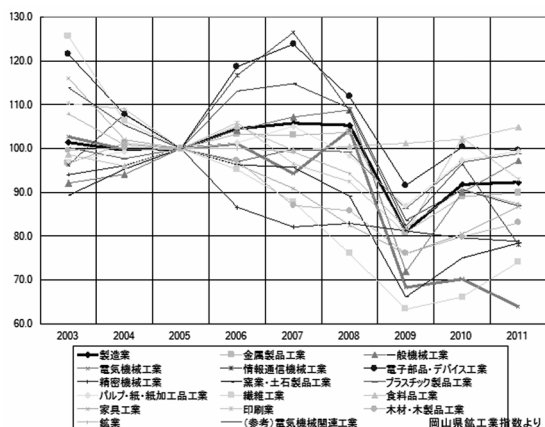
図表24 真庭市公債収入



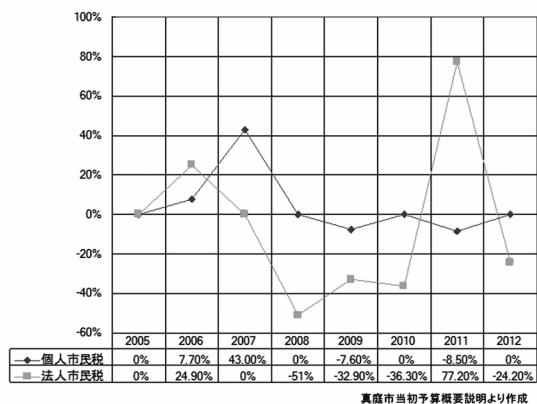
図表25 真庭市一般歳出の推移



図表26 真庭市鉱工業指数推移



図表27 真庭市市民税推移







図表29 買い物弱者の増加・移動販売・配達の有無

	回答した自治会	5年以内増加	5～10年内増加	10年変化無	移動販売有り	配達有り
湯原	10年以内に買い物弱者が発生する				40%	50%
	10年以内に買い物弱者が増加する				17%	73%
	買い物弱者が存在	50%	52%	40%	8%	
	買い物弱者が存在しない	50%	26%	58%	16%	
落合	10年以内に買い物弱者が発生する				47%	41%
	10年以内に買い物弱者が増加する				37%	48%
	買い物弱者が存在	42%	57%	38%	5%	
	買い物弱者が存在しない	58%	32%	39%	29%	

である。[図表29参照]

## 5－2．2050年には中山間地域の多くが無住化

「国土の長期展望」中間とりまとめ<sup>15)</sup>によると、2050年には現在人口が分布している地域のうち約2割の地域が無住化することが予測され、「限界集落化が進行している中山間地域の多くが無住化することが考えられる」<sup>16)</sup>という。これを受けて、一ノ瀬は「積極的な撤退」を提唱しているが、効率優先論であり移住を強制するもので到底受け入れられるものではない。[図表30参照]

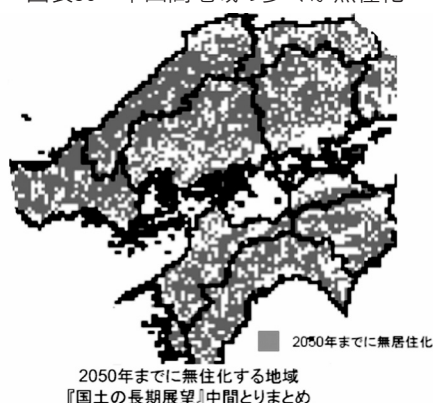
## 5－3．過疎地域の生活支援の課題と対策

誰しも住み慣れた所で暮らし続けたいと願うし、それが叶えられるのが当たり前の道理であるからだ。その意味で過疎地域の生活支援を考える場合、在宅支援が前提でなければならない。

過疎地域で暮らしているが故に、当たり前の生活をするためにすら不利を強いられている人々が存在する。不利とは児童の通学や買い物や外出にともなうものである。その原因は人口が疎らである場所に居住しているということに過ぎず、個人に何ら責任はない。少数・分散状態からくる非効率性は社会的に克服されるべきことである。したがって、その不利克服のコストは個人責任ではなく社会のコストで負担されるべきものである。効率論で割り切るべきものではない。

そうであれば、過疎地域に住む高齢者が加齢によ

図表30 中山間地域の多くが無住化



て買い物や外出に困難を伴う場合の生活支援も、当然、社会的に行われ社会のコストで負担されるべきである。

そして、社会のコストで負担される以上、それが効率的に行われるよう工夫するのは当然である。その意味では、買物支援と安否確認や健康管理の組み合わせ<sup>17)</sup>など支援を複合化することで効率を高める方法も考えられる。

現在、雇用情勢が厳しく職を求めている人が多く存在し、政府が「生活支援戦略」を検討し、社会福祉審議会には「生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会」が設置されている状況である。このような状況を考えるならば、生活支援を雇用創出の機会と捉え、職を求めている人に結びつけることが求められる。

真庭市においても雇用創出は重要な課題である。転入人口が転入を上まわり、人口減少の要因となっている。地域存続のためにも若者の雇用の場の創出が求められる。若者の雇用と生活困難がある人に対する支援を結びつけることも重要な雇用創出策であろう。

雇用創出の手法については、社会的課題解決ビジネスの議論や協同労働の協同組合（ワーカーズコレクティブ）など国際的な「社会的企業」の動向を参考にすべきである。小杉によれば、「社会的企業」とは、「何らかの社会問題の解決をその組織の主たる目的とし、目的を達成するためにビジネスの手法を用いる組織であること（営利法人を含む多様な法人形態）＋革新性、地域主体、民主的参加などの独自の価値を持つも

図表31 国際的な「社会的企業」の概念

#### 米国型とEU型

**米国** レーガン政権下でのNPOが活躍する分野への予算支出の削減→NPOへの政府補助金の大幅減→商業化して事業収入を追求・営利企業との競争とコラボレーション

NPOと株式会社の中間領域：事業的なボランティア活動から営利企業のCSRまで含む。いかに社会的起業家が社会問題を発見し事業を立ち上げ、有効な解決策を提示するかに関心

**EU** 経済成長の停滞・高失業・社会的排除問題といった福祉国家の危機下での積極的労働市場政策や社会サービス供給における準市場の導入などによる「福祉国家の再建」

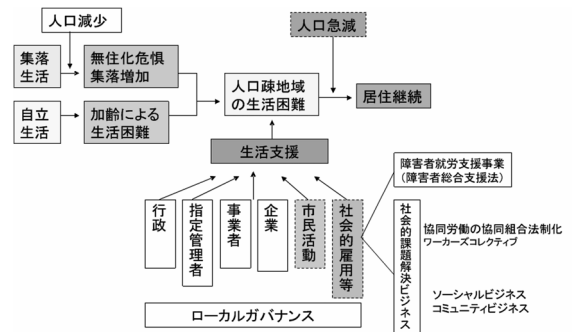
NPOと協同組合の中間領域：サードセクター。コミュニティの利益を志向し、民主的参加を重視した組織運営が特徴

#### EU型に2類型

- 介護などの対人社会サービスを行う目的の事業体
- 労働市場から排除された就労困難者に就労・訓練機会を提供する目的の事業体（＝労働統合型社会的企業WISE）

小杉礼子

図表33 過疎地域の生活支援



の」<sup>18)</sup>である。〔図表31・32参照〕

生活支援を雇用創出の機会と捉え、職を求めている人に結びつけるためには、市町村行政の手腕と責任が問われる。すなわち国は緊急雇用対策をはじめ各種の施策を用意しており、市町村行政にはそれらを組合せ活用する知恵が求められているのである。

たとえば、全国的に障害児の特別支援学校卒業生の進路確保が課題となっているが、真庭市でも同様の状況である。この対策として、障害者自立支援法による障害者雇用継続支援事業を活用して卒業生の進路確保を行いつつ、事業内容として高齢者の生活支援を行えば、一石二鳥の効果も期待できるのではないか。

効率論よりもまずは当たり前の願いを叶えるための知恵を絞り出すことである。〔図表33参照〕

（注）

- 1) 森林資源など生物由来の有機物を活用しようとする真庭市の計画である。
- 2) 国土審議会政策部会『国土の長期展望』中間とりまとめにおける議論
- 3) 『地域公共交通と連携した包括的な生活保障のしくみづくりに関する研究』P8
- 4) 同上P9—ノ瀬友博（慶應義塾大学環境情報学部）の主張
- 5) 境 新一「社会的課題解決ビジネスと社会的企業に関する考察」p316
- 6) 経済産業省の地域経済研究会において作成した地域分析の手法。平成17年1月「地域経済構造分析の手引き」として公表。本格的に実施した例として島根県がある。中心的な研究者は岡山大学経済学部の中村良平氏である。

図表32 日本の「社会的企業」に関する議論

#### ○日本では、米国型、EU型が混在

##### ソーシャル・ビジネス（経済産業省2008）

**社会性：**現在解決が求められる社会的課題に取り組むことを事業活動のミッションとする

**事業性：**そのミッションをビジネスの形に表し、継続的に事業活動を進めていく

**革新性：**新しい社会的商品・サービスや、それを提供するためのしくみを開発したり、活用したりすること。また、その活動が、社会に広がることを通して、新しい社会的価値を創出する

##### コミュニティ・ビジネス（関東経済産業局）

地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取り組み

##### ワーカーズ・コレクティブ

（神奈川ワーカーズコレクティブ連合会）

地域に暮らす人たちが、生活者の視点から地域に必要なモノやサービスを市民事業として事業化し、自分たちで出資し、経営し、労働を担う新しい働き方の組織

共通要素：

何らかの社会問題の解決をその組織の主たる目的とし、目的を達成するためにビジネスの手法を用いる組織であること（営利法人を含む多様な法人形態）  
＋革新性、地域主体、民主的参加などの独自の価値

小杉礼子

- 7)『真庭市の産業振興政策立案に係る調査報告書』(平成20年3月)と『平成23年度 環境経済の政策研究』(平成24年4月)
- 8)『真庭市の産業振興政策立案に係る調査報告書』p22
- 9)『平成23年度環境経済の政策研究』p214
- 10)『真庭市の産業振興政策立案に係る調査報告書』p27
- 11)『真庭市の産業振興政策立案に係る調査報告書』p12
- 12)『真庭市の産業振興政策立案に係る調査報告書』p15
- 13)『高齢者生活支援・買い物弱者対策事業成果報告書』平成24年3月真庭市
- 14)『地域公共交通と連携した包括的な生活保障のしくみづくりに関する研究』p159
- 15)国土審議会政策部会『国土の長期展望』中間とりまとめ p7
- 16)『地域公共交通と連携した包括的な生活保障のしくみづくりに関する研究』p8  
なお、本稿中で、過疎地域において高齢化が進み無住化が危惧される集落という意味で、「限界集落」や「無住化危惧集落」の言葉を使用したが、「過疎地域集落」や「条件不利集落」、「小規模・高齢化集落」などの表記も見られる。「小規模・高齢化集落」については、『福祉社会学研究8』(2011年)によれば「中国地方の各県においては「高齢化率50%以上かつ戸数19戸以下の集落」と明確に定義」しているが、全国共通の定義とはなっていないようであり、このままの表記とする。
- 17)農林水産研究所研究成果報告会等で報告されている鳥取県の安達商事による移動販売と地元病院による健康管理の組合せの事例がある。
- 18)社会的企業については境や小杉など多くの定義があるが、小杉が社会保障審議会(生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会)に提出した資料の定義・解説がわかりやすい。
- 3.『平成23年度 環境経済の政策研究』岡山大学、南山大学、高知大学、株式会社エックス都市研究所 平成24年3月
- 4.『真庭市の産業振興政策立案に係る調査報告書』(独法)中小企業基盤整備機構 平成20年3月
- 5.『平成20年度広域ブロック自立施策等推進調査』経済産業省中国経済産業局 平成21年3月
- 6.『高齢者生活支援・買い物弱者対策事業成果報告書』真庭市産業観光部商工観光課 平成24年3月
- 7.『地域公共交通と連携した包括的な生活保障のしくみづくりに関する研究』国際交通安全学会 平成23年3月
- 8.『岡山県鉱工業指数』岡山県 各年度
- 9.『決算カード』総務省 各年度
- 10.『真庭市当初予算概要説明』真庭市 各年度
- 11.境 新一「社会的課題解決ビジネスと社会的企業に関する考察」成城・経済研究第187号 2010年2月p316
- 12.『地域経済構造分析』島根県 平成19年3月
- 13.中村良平「地域経済構造分析」経済産業研究所ホームページおよび岡山大学経済学部中村良平研究室ホームページ  
<http://www.rieti.go.jp/users/nakamura-ryohei/index.html>  
<http://www.e.okayama-u.ac.jp/~ryonk/index.htm>
- 14.小杉礼子「社会的企業」による自立支援の課題ー「若者統合型社会的企業」調査よりー」社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会(第5回)資料2012年6月15日
- 15.農林水産研究所ホームページ研究成果報告会 平成23年8月2日 安達商事ほか事例
- 16.『落合町史通史編』落合町 平成16年3月
- 17.『福祉社会学研究8』福祉社会学会 2011年5月 東信堂

#### 引用・参考文献

- 1.『真庭市バイオマスタウン構想書』真庭市 平成18年4月7日(平成21年2月27日改訂)
- 2.『国土の長期展望』中間とりまとめ 国土審議会政策部会 平成23年2月21日